

第6回 SDGs 学生小論文アワード by 住友理工
字数の参考: 1行あたり 40 文字、1ページあたり 1400 文字です。

No. 61

【小論文タイトル】「農」のある企業

【要 約(800 字以内)】(文字数 786 字)

本論文では、企業の持続的な成長を「社会に求められる価値を提供し、また、あるべき理想の未来に向かって社会を先導する存在であり続けること」と定義し、企業に「自然と接点を持ち、自らの血肉となる命と向き合う日々の暮らしや生きることそのもの」という意味での「農」を取り入れることを提案する。

SDGsの多くの項目で焦点のあたる「人間」と「地球」は、それがないと成り立たないという点で、企業活動においては本来最も尊重されるべきはずである。しかし、現状は必ずしもそうではない。「人間」については、約 6 割の社員が仕事に関する強いストレスを抱え、精神障害の労災請求件数が増加しているが、企業の対策は予防や治療にとどまり十分とは言えない。モチベーションや活力を高め、幸福につなげるポジティブなメンタルヘルスの促進に取り組むことが必要である。「地球」については、人間活動による地球温暖化で気候変動が起こっているが、日本の対策は世界的に見ても遅れている。多くの無関心な人や懐疑的な人に対して、情報提供と環境教育を行うことで、広く理解を促し議論することが必要である。

農は食料生産以外に多面的な機能を持ち、人間性を回復する力と人間を教育する力があるとされている。農が持つこれらの機能に着目し、企業は農を取り入れることは、2 つの課題を同時に解決することを可能にする。取り入れる方法としては、荒廃農地等を開墾すること、生産者や自治体に労働者として受け入れてもらうこと、社内で農産物を購入し料理をして食べる等の方法が挙げられる。これらは農村の課題解決や、社内コミュニケーションの活性化にも繋がりうる。

農を取り入れることは、急速にわかりやすい変化をもたらすわけではないかもしれない。しかし、時間的・空間的に広い視野で社会を見つめ、人間と地球を尊重する着実な取り組みこそが、企業を持続的に成長させるのではないだろうか。

第6回 SDGs 学生小論文アワード by 住友理工
字数の参考: 1行あたり 40 文字、1ページあたり 1400 文字です。

【本文(文字数 9,500~10,500 字)】(文字数 9535 字)

はじめに

私は農学を勉強し始めて 2 年半ほどの大学院生である。途上国の貧困問題を解決するための勉強がしたいと大学に入り、実際に途上国の農村などに訪れながら自分の関わり方を考えてきた。どんな国に行っても食や農業というものは人間にとって根源的なものだと感じ、第一次産業からアプローチすることを決め、農学の世界に入った。大学で講義を聞き、農家さんのもとの農作業をし、話を聞き、市民農園に通い、八百屋さんでアルバイトをし、頭と体と心を動かしながら農学を勉強してきた。その中で幾度となく感じてきたのが、農という営みの重要性和そこに秘められた大きな可能性だった。農は食料生産にとどまらず、自然や命について考えさせたり、新たなコミュニケーションを生んだり、人を元気にさせる。これからの時代において、農は人を変え、社会を変え、世界をより良い方向へ導くツールになると感じている。本論文では企業の持続的な成長のための手段として、企業に農を取り入れることを提案する。ここで用いる「農」という言葉は、自然と接点を持ち、自らの血肉となる命と向き合う日々の暮らしや生きることそのものを指し、産業としての農「業」と区別している。

第1章 持続的な成長を定義する

まずはじめに、テーマである「企業が持続的に成長するために、SDGs にどう取り組めば良いのか？」について考えたい。成長と言うと、「経済成長」、すなわち GDP の増大の意味合いで語られることが多い。経済成長は所得水準を向上させ人々の暮らしを豊かにする。一方で、経済格差の拡大や環境問題、労働問題などの新たな問題も引き起こしてきた。SDGs は、このように経済成長を追い求める中で犠牲にされてきたものや、周縁化されたものも含め、誰一人取り残すことなく、先進国も途上国も地球のみんなで行き届くという共通目標である (United Nations 2015)。このテーマが暗に示しているように、企業の持続的な成長は SDGs を達成した結果として付随するものであり、企業は SDGs に取り組むことが求められている。つまり、企業は、経済成長するだけではなく、経済成長がもたらす課題も同時に解決していかなければならない。これは、企業の社会的責任や企業倫理の観点からも、外部不経済、すなわち他人に被害を及ぼすがその費用を負担しないことを内部化することで社会的余剰を最大化させるという経済学的な観点からも、そうあるべきではないかと考える。

SDGs は 2030 年までの目標であるが (United Nations 2015)、目標が達成されたら、あるいは 2030 年になったら、終了するわけではない。時代は変化し、その時々で描かれる理想も、理想と現実のギャップから生まれる課題もどんどん変化していく。企業は社会から求められる価値を提供するだけでなく、こうした時代の流れを読み、自分たちはこうしていくのだというビジョンを掲げ、それを商品やサービス等を通じて社会に伝えていく必要がある。例えそれがその時点で社会から必要とされているように思えなくても、である。本論文では、企業の持続的な成長を SDGs の達成よりも広く捉え、「社会に求められる価値を提供し、また、あるべき理想の未来に向かって社会を先導する存在であり続けること」と定義し、話を進めていく。

第2章 人間と地球は尊重されているか—取り組むべき課題—

持続可能な開発のための 2030 アジェンダの前文でも語られている「人間」と「地球」は、企業が社会に求められる価値を提供し、また、あるべき理想の未来に向かって社会を先導する存在であり続けるために、最も尊重されるべきであると考えられる。本章では、人間と地球に関する企業の現状について述べる。

2.1 人間

企業にとって、社員というのは必要不可欠な存在である。どれほど機械化や自動化が進んだ

第6回 SDGs 学生小論文アワード by 住友理工
字数の参考: 1行あたり 40 文字、1ページあたり 1400 文字です。

としても、企業が人なしに構成されるということはおそらくない。株主や顧客ももちろん必要であり重要であるが、社員があってこそこの話であろう。企業において社員は最も尊重されるべき存在である。それゆえ、社員がいきいきと働き、自分の夢をその企業で働くことを通して叶えていけるような環境を整えることは重要である。しかし、実際は必ずしもそのような環境が整っているとは言えない。

厚生労働省の平成 30 年労働安全衛生調査（実態調査）によれば、同年において労働者の 58% が仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスを感じている。その内容としては、「仕事の質・量」が 62.6%と最も多く、次いで、「仕事の失敗、責任の発生等」が 34.8%、「対人関係（セクハラ・パワハラを含む。）」が 30.6%となっている。また、厚生労働省の令和元年度版過労死等防止対策白書によれば、業務における強い心理的負荷による精神障害を発病したとする労災請求件数は、増加傾向にある。平成 12 年が 212 件であったのに対し、平成 30 年度は約 9 倍の 1820 件にのぼる（表 1）。精神障害に係る労災支給決定（認定）件数も、36 件（平成 12 年）から 465 件（平成 30 年）に増加している。貴重な人材が職場でのストレス等を理由に休職・離職してしまうことは、企業にとっても大きな損失である。社員の心の健康を保つことは、企業にとって必要なリスクマネジメントである。また、社員の心の健康を維持し、いきいきと働ける環境を整えることは、結果的に企業の生産性を向上させることにもつながる。

こうした背景から、平成 30 年においては、59.2%の事業所がすでにメンタルヘルス対策を行っている（厚生労働省『平成 30 年労働安全衛生調査（実態調査）』）。その割合は大企業ほど高く、労働者が 300 人以上の事業所においては 99%を超えている。対策の内容としては、「労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査（ストレスチェック）」が 62.9%と最も多く、次いで「メンタルヘルス対策に関する労働者への教育研修・情報提供」が 56.3%、「メンタルヘルス対策に関する事業所内での相談体制の整備」が 42.5%となっている。

一見よく取り組まれているようにも思えるが、半数以上の労働者が仕事に関する強いストレスを抱えている現状に変わりはなく、十分ではないと考える。現在のメンタルへの取り組みは、厚生労働省の用いるメンタルヘルス「対策」という言葉にもある通り、心を健康に保つためのポジティブなものというよりは、心を患わないためのネガティブなものにとどまる。予防や治療ではなく、モチベーションや活力を高め、幸福につなげるポジティブメンタルヘルスの必要性は、様々な研究で指摘されている（小林, 2017; 宮城, 2016; 三好・井上, 2008）。SDGs のゴール 3 のターゲット 4 においてもメンタルヘルスと幸福（well-being）を「促進」していくことが挙げられているように、企業が持続的に成長するためには、よりポジティブな形でのメンタルヘルスへの取り組みが必要である。

2.2 地球

自然保護活動家のデイビッド・ブラウアーが「死滅した地球ではビジネスは成り立たない」と言ったように（パタゴニア, 2018）、企業の持続的な成長は地球があってこそである。第 1 章で述べた、経済成長のみを追求してきたことがもたらした大きな課題の 1 つに環境問題がある。とりわけ地球全体の問題である気候変動は深刻である。

IPCC の第 5 次評価報告書（2013）によれば、1880~2012 年において、世界平均地上気温は 0.85℃上昇した。地球温暖化は疑う余地のない事実であり、人間活動が主な要因である可能性が極めて高いと述べられている。また、今世紀末までに世界平均地上気温は 0.3~4.8℃上昇すると推測されている。地球温暖化による気候変動の影響は、大雨による災害や、干ばつによる水不足、食料不足、生態系の損失など、私たちの生活や命に関わるものである。

一刻も早い対策が必要であることは明白なはずであるが、日本の対策は世界的に見ても遅れている。2019 年に開催された COP25 において、日本は気候変動対策に消極的な国に贈られる化石賞を受賞している（Climate Action Network International, 2019）。その理由として、温室効果ガスの排出量が大きい石炭火力発電所を国内で増設しているのに加え、海外での新規石炭火力発電所の建設を支援しているということが挙げられている。

また、日本は市民の意識も低いと言われている。東京、ニューヨーク、ロンドン、上海、ムンバイに住む市民を対象にした地球温暖化に関する意識調査（みずほ情報総研株式会社, 2015）

第6回 SDGs 学生小論文アワード by 住友理工 字数の参考: 1行あたり 40 文字、1ページあたり 1400 文字です。

によれば、「地球温暖化が起きているのは科学的な事実である」、「地球温暖化は人類によって引き起こされている」と考えている人の割合は、5つの都市の中で東京が最も低かった。また、小杉ら(2018)は、全国の3522人を対象にアンケート調査を行い、地球温暖化(気候変動)への関心が低く明確な意見を持たない無関心クラスターが回答者の4割以上であること、地球温暖化に対して懐疑的で対策の必要性を感じていない懐疑クラスターが存在することを明らかにした。

私がこれらのことを実感したのが、2019年の9月に国連で開催された気候行動サミットに向けて世界中で行われたグローバル気候マーチと、サミットにおけるグレタさんのスピーチへの反応である。気候変動への対策を訴えるためにグレタさんが一人で始めたストライキは、世界中の若者を中心に共感を呼び大きな動きとなった。Global Climate Strikeによれば、9月のグローバル気候マーチでは、185カ国以上で760万人以上が参加した。多くの先進国の都市で何万人という単位の参加者がいる一方で、日本全体での参加者は5000人ほどだった。また、私はこのマーチに東京で参加していたが、外国人が多い印象も受けた。ストライキやデモ行進自体があまり身近でないとは言え、少ないように思う。また、SNSではグレタさんに対する誹謗中傷や、地球温暖化や気候変動を否定する声を多く見かけた。

日本が気候変動対策を進めるにあたってまず必要なのは、積極的な情報提供と環境教育により、科学的根拠に基づく事実を広く認知し、理解を促すことであろう。そして、徹底的に議論することであろう。小杉ら(2018)は無関心クラスターへの情報提供の方法として、情報量の少ない注意喚起型は適切とは言い難く、ある程度まとまった量の情報を体系立てて提供する取り組みは効果的な可能性があると述べている。また、懐疑クラスターは、知識に基づき論理的に考えたうえで対策の必要性を感じていないと考えられ、省エネや自然災害への備えなどとして位置付けることで、結果的に気候変動対策を進めることが可能だろうと述べている。さらに、白井ら(2015)は自然を尊重する態度が対策を促すと指摘している。懐疑的な人に対しては、自然との触れ合いにより自然を尊重する態度を育むような環境教育も有効な可能性がある。

企業が気候変動対策を進めるにあたって、社員が気候変動について理解していることは必要である。職場は好むと好まざるとに関わらず情報を受け取りうる場でもあるので、情報提供や環境教育の場としては非常に有効だと考えられる。企業が持続的に成長するためには、気候変動に関する情報提供や環境教育を社員に対して積極的に行うことが重要だと言える。

第3章 企業に農を取り入れる一解決策一

第2章で言及したよりポジティブな形でのメンタルヘルスへの取り組みと、気候変動に関する情報提供や環境教育を同時に可能にする方策として、企業に「農」を取り入れることを提案したい。本章では、農の持つ機能と、農を取り入れた活動の具体案について述べる。

3.1 農の持つ機能

1999年に成立した食料・農業・農村基本法では、農業や農村は多面的機能を有すると述べられている(農林水産省, c)。多面的機能とは、「国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村で農業生産活動が行われることにより生ずる食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能」とされている。農林水産大臣の諮問を受け、多面的機能の評価についてとりまとめた日本学術会議の答申(2001)では、複雑化する現代社会の進展がもたらすストレスに対し、農林業を主体とした地域が持つ人間性を回復する機能の重要性は増大していると述べられている。また、食料が商品化されたことで生き物によっていることを見失わされ、生命への感謝・畏敬の念が失われている現代においては、農業や農村体験は情操涵養や環境教育上の機能が認められると指摘されている。

3.1.1 人間性を回復する機能

農が人間を回復する機能を持つことは経験的に知られている。私は自然が比較的身近であった実家に住んでいる頃には、この効果を実感したことがなかった。しかし、上京して自然が身近でない場所に住み始めてからは、農村へ訪れた際に自分が元気なるのを何度も感じた。自然の中で空っぽになったり、無心で作業したりするうちに、悩んでいたことも忘れ、帰る頃には

第6回 SDGs 学生小論文アワード by 住友理工
字数の参考: 1行あたり 40 文字、1ページあたり 1400 文字です。

前向きな気持ちになっていた。それが心地良くて、昨年は電車で1時間ほどの市民農園に通っていた。なんとなく気分が落ち込んでいる時も、土を触り、虫を見て、体を動かすうちに元気になった。芽が出たこと、花が咲いたこと、実をつけたこと、些細なことが嬉しかった。また、隣の畑の人や地域の人との会話も一つの楽しみだった。さらに、自分が育てた農産物を料理して食べている時も、同様に満たされたように感じていた。スーパーで買い物をするといつも同じような野菜ばかりを購入し、作る料理も単一だったが、自分で時間をかけて育てた野菜や、自分では購入したことのなかった野菜は、せっかくならおいしく食べたいと、いろんな料理に挑戦した。失敗することも時々あったが、初めて食べる食材や初めて作る料理が食卓に並ぶと、一気に豊かになったように感じた。

研究においても、農がメンタルヘルスに良い影響を与える可能性が指摘されている。稲木ら(2016)は大学生を対象に農作業の前後で気分の変化を検討した結果、農作業後に「活気」が上がり、「緊張」、「抑うつ」等のネガティブな感情が低下する傾向が見られたことを明らかにした。また、株式会社アグリメディア(2020)は、東京大学との共同調査で、精神的健康度の不健全性を示す値が、市民農園非利用者は利用者の2.3倍高く、利用頻度に比例してその数値が改善したことを明らかにした。

日本では、農の人間性回復機能に注目し、労働力を確保したい農業・農村と、障害者等の就労先を確保したい福祉が連携した、農福連携と呼ばれる取組が積極的に推進されている(農林水産省, a)。ただ、植田ら(2016)が指摘するように、農福連携は本来障害者のみを対象とするものではないが、現在の日本においては障害者雇用の観点で実践されることが多い。一方、ヨーロッパでは、日本よりも幅広い意味での農福連携が取り組まれている。例えば、スウェーデンのグリーンケア(濱田, 2014)、イタリアの社会的農業(濱田, 2017)などは、対象者・利用者が、身体障害者、うつ病などの精神障害者、認知症等の高齢者、刑務所出所者など非常に多様である。また、オランダのケアファームでは、賃金を得て働くことよりも、豊かな農空間の中で時間を過ごすことに力点が置かれており、不登校の子どもや燃え尽き症候群に苦しむ人も利用している(植田ら, 2016)。企業がポジティブなメンタルヘルスを促進する取り組みとして、ヨーロッパのような広い意味での農福連携をおこなうことは効果的だと考える。

3.1.2 人間を教育する機能

私が農に教えてもらったことは、私は自然と社会とつながっているということである。市民農園では、きゅうりは収穫時期を逃すとあっという間にお化けきゅうりになり、トマトは脇芽をとらないとぐちゃぐちゃになり、アブラナ科のかぶやルッコラはかなり青虫に食べられた。農村で鶏を絞めた時には、暴れて鳴きわめいていた鶏が命を失い食べものになる瞬間を見た。自分の食べているものは命や自然であること、それが自分の元にくるまでには生産者をはじめ人が関わっていることを知った。また、自分の支払うお金はそれらへの対価であること、自分は自分の食べたものでできていることも意識するようになった。安いものを求め、空腹を満たすための適当な食事をしているときには考えもしなかったことだった。農を通して安さだけを基準にしていた買い物の仕方は少しずつ変わっていった。命や自然、間に関わる人、自分の健康などを気にしながら、旬、国産、有機、フェアトレード、MSC、アニマルウェルフェアなど、様々な基準で選ぶようになった。

現代社会では、食は外部化し、狩や採集などで自ら食料を調達することも、調理することもなくなった。3章の冒頭の日本学術会議の答申(2001)でもあったように、食料は商品化し、もともとが命であったことを感じにくくなっている。特に都市においては、食べることを以外に自然との接点がない。しかし、その食べるという行為すらも簡便化しつつある。かつての私のように空腹を満たす適当な食事や、サプリメントでの栄養補給が増え、最近では必要な栄養素をそろえた完全食なども登場している。自分は自分の食べるものでできているので、何を食べるかは自分にとってかなり大事であるはずであるが、忙しい時に一番最初に蔑ろにされているように思う。自然との唯一の接点が失われてしまえば、自然を尊重することは難しいであろう。すべての食事をきちんとということは難しいかもしれないが、意識的にきちんとした食事をする日があっても良いのではないかと思う。自然と接点を持ち、自らの血肉となる命と向き合う日々の暮らしや生きることは、環境に対する意識を変え、自分の行動を変えるきっかけになり

第6回 SDGs 学生小論文アワード by 住友理工
字数の参考: 1行あたり 40 文字、1ページあたり 1400 文字です。

うると考える。

3.2 具体案

企業が農を取り入れる具体的な方法として、開墾、援農、食の3つを挙げる。

1つ目は、農村の荒廃農地や耕作放棄地などを開墾し、作物を育てるという方法である。農林水産省(2020a)によれば、荒廃農地は「現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地」、耕作放棄地は「以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする意思のない土地」と定義されている。荒廃農地面積は直近10年ほど大きな増減は見られないが、再生利用困難な土地が増加している。また、耕作放棄地は年々増加している。荒廃農地や耕作放棄地は、野生動物の行動圏となり周辺のうちへの鳥獣被害の原因や、病害虫の原因となりうるのに加え、涵養機能の低下により災害等が発生しやすくなる。荒廃農地や耕作放棄地などを開墾することは、こうした農村の抱える課題を同時に解決することにもつながる。

三菱地所株式会社は、CSR活動としてはあるが、「空と土プロジェクト」という耕作放棄地を地域のひとと開墾し、酒米を作り日本酒を醸造する活動を行っている。こうした活動をメンタルヘルス促進と環境教育として位置づけを行うことは十分に可能だと考えられる。また、農業参入している企業であれば、自社農場の一角で行うことも可能であろう。都市部では屋上菜園という形で開墾する方法もある。屋上菜園は近年注目されており、都内では恵比寿、渋谷、新宿、お台場など様々な場所に存在する。屋上菜園は都市部でのヒートアイランド現象対策にもなる。

2つ目は、生産者や自治体に受け入れてもらい、労働力を提供するという形で農作業を行う方法である。農林水産省(b)によれば、基幹的農業従事者数は年々減少しており、平成27年から平成31年の5年間で175.4万人から140.4万人に減少した。一方、農業分野での外国人労働者数は同じ5年間に1.9万人から3.5万人に増加しており、人手不足を解消するため外国人労働者の受け入れが急速に進んでいる(農林水産省, 2020b)。しかし、基幹的農業従事者の減少数は外国人労働者数の増加数を遥かに上回っており、十分ではない。現在新型コロナウイルスの影響で外国人労働者が日本に來れず、予定していた作業が間に合わないといった事態が生じ、食料生産従事者を自給できないことの食料安全保障上のリスクが浮き彫りになっている。メンタルヘルス促進と環境教育として、企業が生産者や自治体に労働力を提供する形で農作業を行うことは、こうした課題を同時に解決することにもつながる。

3つ目は、地元や取引先のある地域等の農産物を購入し、みんなで料理をして食べるという方法である。忙しい現代においては、時間を意識的に設けて、料理をして食べるという自然との接点を持つ必要がある。農産物は、企業のある地域で購入すれば地域の経済を回すことになるし、取引先のある地域の農産物を購入すれば事業を進めるうえでもプラスになりうる。また、生産者と消費者が直接結びつき、農産物を定期購入するCommunity Supported Agriculture(CSA)を導入すれば、日常的に自然との接点を持つことができる。ニューヨークではオフィスに新鮮な野菜を届ける職場CSAが、社員の健康維持につながるとして福利厚生で導入する企業も増えている(門田, 2019)。最近では、ポケットマルシェや食べチョクといった生産者とコミュニケーションを行いながら農産物を購入するオンラインサービスも存在する。この方法は1つ目と2つ目に比べてハードルが低く、すぐにも始めることができるであろう。

ここでは3つの方法を示したが、自社の事業とリンクするように組み合わせられれば、事業にとってもプラスになる。例えば、1つ目と2つ目の方法であれば、アパレルは繊維用作物や染料用作物、医療・福祉は薬用作物などと組み合わせれば、自社の事業に関する理解が深まる。また、部署や立場を超えて行えば、今までになかった社内コミュニケーションが生まれ、事業にもプラスになりうる。自然と接点を持ち自らの血肉となる命と向き合うことは、社員のメンタルヘルスを促進し、気候変動に対する意識と行動を変えるきっかけになると考える。

おわりに

本論文では、企業の持続的な成長を「社会に求められる価値を提供し、また、あるべき理

第6回 SDGs 学生小論文アワード by 住友理工
字数の参考: 1行あたり 40 文字、1ページあたり 1400 文字です。

想の未来に向かって社会を先導する存在であり続けること」と定義し、メンタルヘルスの促進と気候変動に関する情報提供と環境教育の方法として、企業に「自然と接点を持ち、自らの血肉となる命と向き合う日々の暮らしや生きることそのもの」を取り入れることを提案した。SDGs の多くの項目で焦点のあたる「人間」と「地球」は、企業活動だけでなく、生きていくうえで最も尊重されるべきはずである。人間と地球は、経済成長によって尊重されてきた側面ももちろんあるが、犠牲にされてきた側面があることも、私たちは向き合わなければならない。企業は、経済成長するだけでなく、経済成長がもたらす課題も同時に解決する必要がある。

農を取り入れることは、すぐに劇的な変化をもたらすわけではないかもしれない。しかし、農はゆっくりであるが深く確実な変化をもたらすと考える。戦後長い時間をかけて日本社会あるいは世界で築かれてきた意識や行動を変化させることは、おそらくそう簡単ではない。急速でわかりやすい変化はしばしば一時的で表面的であり、そればかりを求めると大事なものを見失ってしまう可能性がある。企業にとって必要なことが、社会に求められる価値を提供することだけならば、急速でわかりやすい変化が求められるかもしれない。しかし、企業はあるべき理想の未来に向かって社会を先導する存在であり続けることも必要であり、それは急速でわかりやすい変化だけでは達成されないと考える。時間的・空間的に広い視野で社会を見つめ、企業にとって不可欠である人間と地球を尊重する着実な取り組みこそが、企業を持続的に成長させるのではないだろうか。

参考文献

- Climate Action Network International (2019) “Fossil of the Day,”
<http://www.climatenetwork.org/blog/fossil-day-25>, (2020.6.23)
- Global Climate Strike 「2019.09.20 グローバル気候マーチ」,
https://ja.globalclimateshrike.net/0920_about/, (2020.6.24)
- 濱田健司 (2014) 「スウェーデンにおける農を活用したグリーンケア」, 『共済総合研究』, 68, pp.48-75.
- 濱田健司 (2017) 「イタリアの社会的農業と精神保健 —『配慮』と『成熟』—」, 『共済総合研究』, 76, pp.81-101.
- 稲木隆一・岩垣穂大・扇原淳 (2016) 「大学生における農作業が身体活動量及び気分及びぼす影響」, 『日本農村医学会雑誌』, 64(5), pp.819-826.
- Intergovernmental Panel on Climate Change (2013) “Climate Change 2013: The Physical Science Basis,” <https://www.ipcc.ch/report/ar5/wg1/>, (2020.6.23)
- 株式会社アグリメディア (2020) 「【東京大学×シェア畑 共同調査】市民農園の利用が健康によい影響を及ぼすことが分かりました／シェア畑利用者と非利用者を比べた場合、精神面の健康レベルに 2.3 倍の違いがあることが判明」, <https://agrimedia.jp/news/257>, (2020.6.24)
- 小林由佳 (2017) 「職場のポジティブメンタルヘルス:個人と組織の well-being を高めるアプローチ」, 『情報の科学と技術』, 67(3), pp.123-127.
- 小杉素子・馬場健司・田中充 (2018) 「気候変動リスクに対する日本人の態度 -対象者の明確化と情報提供の課題-」, 『土木学会論文集 G (環境)』, 74(5), pp.I_41-I_52.
- 厚生労働省 『平成 30 年労働安全衛生調査 (実態調査)』, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450110&tstat=000001069310&cycle=0&tclass1=000001137666&tclass2=000001137670>, (2020.6.22)
- 厚生労働省 『令和元年版過労死等防止対策白書』,
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/karoushi/19/index.html>, (2020.6.22)
- 三菱地所株式会社 「空と土プロジェクト」, <https://soratsuchi.com>, (2020.6.24)
- 宮城まり子 (2016) 「ポジティブメンタルヘルスを支える条件としてのキャリア支援のあり方」, 『法政大学キャリアデザイン学部紀要』, 13, pp.103-120.
- 三好亨・井上健 (2008) 「職場のメンタルヘルス向上におけるネガティブ・ポジティブ両側面からのアプローチ」, 『臨床教育心理学研究』, 34, pp.21-31.

第6回 SDGs 学生小論文アワード by 住友理工
字数の参考: 1行あたり 40 文字、1ページあたり 1400 文字です。

- みずほ情報総研株式会社「世界 5 都市対象『地球温暖化に関する意識調査』」,
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/report/2015/ondanka0127.html>, (2020.6.23)
- 門田一徳 (2019) 「農業大国アメリカで広がる『小さな農業』 進化する産直スタイル『CSA』」, 一般社団法人家の光協会.
- 日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について (答申)」, <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/shimon-18-1.pdf>, (2020.6.23)
- 農林水産省 (2020a) 「荒廃農地の現状と対策について」,
https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/Genzyo/PDF/Genzyo_0204.pdf, (2020.6.24)
- 農林水産省 (2020b) 「農業分野における新たな外国人材の受け入れについて」,
<https://www.maff.go.jp/j/keiei/foreigner/attach/pdf/new-56.pdf>, (2020.6.24)
- 農林水産省 (a) 「農福連携の推進」, <https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kourei.html>, (2020.6.24)
- 農林水産省 (b) 「農業労働力に関する統計」,
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/08.html>, (2020.6.24)
- 農林水産省 (c) 「食料・農業・農村基本法」,
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kihyo02/newblaw/newkihon.html>, (2020.6.23)
- パタゴニア「深刻化する気候変動問題と私たちに出来ること」,
<https://www.patagonia.jp/blog/2018/12/what-we-can-do-about-climate-change/>, (2020.6.23)
- 白井信雄・田中充・青木えり (2015) 「気候変動への緩和・適応行動の意識構造の分析-地域における気候変動学習のために-」, 『環境教育』, 25(2), pp.62-71.
- 植田剛司・永井啓一・坂本清彦 (2018) 「農福連携事業による『効果』の実証について」, 全労済協会公募研究シリーズ, 75, pp.1-28.
- United Nations (2015) “Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development,” https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/RES/70/1&Lang=E, (2020.6.20)